

事業名称
教育委員会事務局事業

目的	教育委員会事務局の管理運営を行う	対象	職員及び嘱託委員	
事業概要	○事務局運営事業…教育委員会事務局の全般的な管理運営			
	報酬(嘱託職員報酬(営繕職員))	3,666,900円	委託料(検査健診委託料)	422,209円
	共済費(社会保険料(営繕職員)・労働保険料)	2,816,780円	使用料及び賃借料	505,400円
	旅費(普通旅費)	12,700円	(駐車場等使用料・複写機等リース料)	
	需用費(消耗品費・燃料費・修繕料)	1,226,508円	負担金、補助及び交付金(各種団体負担金)	194,000円
	役務費(通信運搬費・手数料・自動車損害保険料)	370,645円	公課費(自動車重量税)	13,200円
			(計)	9,228,342円
	○基金運営管理事業…教育委員会所管基金の運営管理			
	(積立金)			
	学校林基金積立金(利子)	189円		
	教育基金積立金(利子)	100円		
	教育文化基金積立金(寄附金・利子)	895,071円	(寄附金800,000円・利子95,071円)	
	青少年国際交流育英基金積立金(利子)	30,090円		
	(計)		925,450円	
		【合計】	10,153,792円	

261

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育行政の円滑な推進	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			教育委員会全体の嘱託職員の人事管理・報酬の支給事務を行うとともに、教育関連基金の管理運営業務を行う			
活動指標	指標	a	嘱託職員の適正配置	b		c		d
	数値	目標	100%	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
教育行政の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 嘱託職員の適正配置	人	110 人	109 人	109 人
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
①嘱託職員の適正配置をすること。
②基金の有効活用を行うこと。
対応（改善点等）
①配置職場の実情・実態把握した上で適正配置を行っていく。
②既存事業に基金の有効活用できるような方策を検討していきたい。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

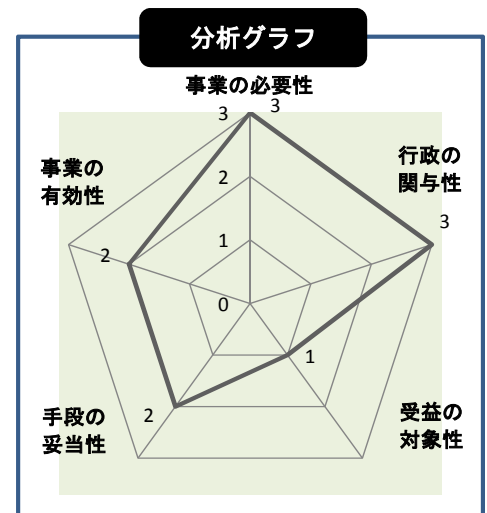
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		84,221	13,313	10,154	10,539
		11,984	12,828	9,228	10,457
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	22,237	80	1,556	897
	一般財源	61,984	13,233	8,598	9,642
うち経常		11,984	12,828	8,598	9,642
事業費に係る人件費		9,245	5,582	4,577	5,101
事業費に係る人役		2.15	1.30	1.05	1.15

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
①嘱託職員については、配置職場の実情・実態を把握した上で適正配置を行う。
②事務的経費については、節減に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等に基づき設置されている教育委員会事務局に関する全般的な事務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定事務であることから教育委員会が実施主体となる。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 内部管理的事務事業であるため教育委員会事務局職員及び嘱託職員に限られる。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 嘱託職員の適正な配置に検討の余地がある。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 一定の成果は上がっているが、基金の運用についてはより有効な活用が必要である。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な実態把握による、嘱託職員の適切な配置を行うこと。